



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 沖縄電力株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 9511

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 當 眞 嗣 吉

問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 金 城 忠 樹 TEL (070)5817 - 2341

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月下旬 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月下旬

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	143,653	4.7	18,296	8.0	14,063	21.4
17 年 3 月期	137,210	1.8	16,945	11.4	11,587	48.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	9,163	20.7	571 05	-	10.2	3.9	9.8
17 年 3 月期	7,591	35.7	494 77	-	9.3	3.1	8.4

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 15,913,646 株 17 年 3 月期 15,167,046 株

当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、平成 18 年 3 月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。1 株当たり指標遡及修正値(個別)については 35 ページをご参照ください。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
18 年 3 月期	円 銭 60 00	円 銭 30 00	円 銭 30 00	百万円 954	% 10.5	% 1.0
17 年 3 月期	円 銭 60 00	円 銭 30 00	円 銭 30 00	百万円 909	% 12.1	% 1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	356,659	94,339	26.5	5,925 18
17 年 3 月期	367,861	85,247	23.2	5,615 14

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 15,909,045 株 17 年 3 月期 15,166,244 株

なお、当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、1 株当たり指標遡及修正値(個別)については 35 ページをご参照ください。

期末自己株式数 18 年 3 月期 22,522 株 17 年 3 月期 6,677 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
中 間 期	百万円 80,500	百万円 13,000	百万円 8,500	円 銭 30 00	円 銭 30 00	円 銭 60 00
通 期	百万円 147,000	百万円 11,000	百万円 7,000			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 440 円 00 銭

(注) 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

1 株当たり指標遡及修正値（個別）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	平成18年3月期				平成17年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	447	96	571	05	437	66	471	21
1株当たり配当金	30	00	30	00	28	57	28	57
1株当たり株主資本	5,788	22	5,925	18	5,294	10	5,347	76

（注）平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1：1.05の株式分割

収 支 比 較 表

(単位:百万円, %)

項 目		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
						17年度	16年度
経 常 収 益	電 灯 料	66,218	62,453	3,765	106.0	45.7	45.4
	電 力 料	76,202	73,710	2,492	103.4	52.7	53.5
	小 計	142,420	136,163	6,257	104.6	98.4	98.9
	そ の 他 収 益	2,260	1,482	777	152.4	1.6	1.1
	(売 上 高) 計	(143,653) 144,680	(137,210) 137,646	(6,443) 7,034	(104.7) 105.1	(99.3) 100.0	(99.7) 100.0
経 常 費 用	人 件 費	15,445	16,586	1,141	93.1	11.8	13.2
	燃 料 費	32,578	24,848	7,730	131.1	24.9	19.7
	修 繕 費	14,922	13,470	1,451	110.8	11.4	10.7
	減 価 償 却 費	25,062	27,712	2,649	90.4	19.2	22.0
	他社購入電力料	13,422	12,305	1,117	109.1	10.3	9.8
	支 払 利 息	4,316	5,451	1,135	79.2	3.3	4.3
	公 租 公 課	6,744	6,839	95	98.6	5.2	5.4
	そ の 他 費 用	18,124	18,844	719	96.2	13.9	14.9
	計	130,617	126,058	4,558	103.6	100.0	100.0
経 常 利 益		14,063	11,587	2,476	121.4		
税引前当期純利益		14,063	11,587	2,476	121.4		
法人税及び住民税		3,587	4,840	1,252	74.1		
法人税等調整額		1,312	844	2,157	-		
当 期 純 利 益		9,163	7,591	1,571	120.7		

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	341,939	354,192	12,253	固定負債	199,221	222,542	23,321
電気事業固定資産	301,403	318,696	17,292	社 債	46,000	56,000	10,000
汽力発電設備	105,128	117,399	12,271	長期借入金	142,471	151,572	9,100
内燃力発電設備	15,116	15,035	81	退職給付引当金	10,261	14,384	4,122
送電設備	64,035	66,839	2,804	雑固定負債	487	586	98
変電設備	34,148	35,804	1,655				
配電設備	70,623	70,361	261				
業務設備	11,806	12,710	904	流動負債	63,098	60,071	3,027
貸付設備	545	545	-	1年以内に期限到来の固定負債	33,100	32,903	197
附帯事業固定資産	778	948	169	短期借入金	5,000	5,000	-
事業外固定資産	1,331	1,245	85	コマ-シャル・ヘ-ル-	2,000	-	2,000
固定資産仮勘定	11,424	6,406	5,017	買掛金	4,107	3,535	571
建設仮勘定	11,424	6,406	5,017	未払金	4,679	793	3,885
投資その他資産	27,000	26,895	104	未払費用	4,818	5,638	820
長期投資	11,018	9,088	1,930	未払税金	2,553	5,417	2,864
関係会社長期投資	11,173	14,100	2,926	預り金	233	311	77
長期前払費用	77	52	24	関係会社短期債務	6,529	6,027	502
繰延税金資産	4,864	6,840	1,975	諸前受金	75	427	351
貸倒引当金(貸方)	133	3,185	3,052	日本国際博覧会出展引当金	-	15	15
流動資産	14,720	13,669	1,051	負債合計	262,320	282,614	20,294
現金及び預金	3,223	1,946	1,276				
売掛金	3,983	4,070	86	資本金	7,586	7,586	-
諸未収金	155	610	455	資本剰余金	7,141	7,141	-
貯蔵品	5,577	5,547	29	資本準備金	7,141	7,141	-
前払費用	52	54	2	利益剰余金	77,028	68,884	8,143
関係会社短期債権	193	21	171	利益準備金	964	964	-
繰延税金資産	1,456	1,350	105	任意積立金	64,500	58,000	6,500
雑流動資産	234	236	1	原価変動調整積立金	9,000	9,000	-
貸倒引当金(貸方)	156	170	14	別途積立金	55,500	49,000	6,500
				当期末処分利益	11,563	9,919	1,643
				その他有価証券評価差額金	2,688	1,655	1,033
				自己株式	106	20	85
				資本合計	94,339	85,247	9,092
合計	356,659	367,861	11,202	合計	356,659	367,861	11,202

損 益 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	125,357	120,264	5,092	営 業 収 益	143,653	137,210	6,443
電気事業営業費用	124,909	119,815	5,094	電気事業営業収益	143,383	136,984	6,398
汽力発電費	49,154	46,149	3,005	電 灯 料	66,218	62,453	3,765
内 燃 力 発 電 費	14,642	10,839	3,803	電 力 料	76,202	73,710	2,492
他社購入電力料	13,422	12,305	1,117	地帯間販売電力料	65	-	65
送 電 費	7,621	7,996	375	電気事業雑収益	896	820	75
変 電 費	4,144	4,937	792				
配 電 費	12,994	13,426	432				
販 売 費	5,509	5,446	63				
貸付設備費	8	8	-				
一般管理費	13,240	14,486	1,245				
電源開発促進税	2,943	3,062	118				
事業税	1,227	1,157	70				
附带事業営業費用	447	449	1	附带事業営業収益	270	225	44
電気温水器賃貸事業営業費用	113	133	19	電気温水器賃貸事業営業収益	103	97	5
心線賃貸事業営業費用	334	315	18	心線賃貸事業営業収益	167	128	39
営業利益	(18,296)	(16,945)	(1,350)				
営 業 外 費 用	5,259	5,794	534	営 業 外 収 益	1,027	436	590
財務費用	4,326	5,482	1,155	財務収益	208	201	7
支払利息	4,316	5,451	1,135	受 取 配 当 金	150	144	6
社債発行費償却	10	30	19	受 取 利 息	58	57	1
社債発行差金償却	-	0	0				
事業外費用	932	311	621	事業外収益	818	234	583
固定資産売却損	6	17	11	固定資産売却益	109	27	81
雑 損 失	926	294	632	雑 収 益	708	206	502
当期経常費用合計	130,617	126,058	4,558	当期経常収益合計	144,680	137,646	7,034
当期経常利益	14,063	11,587	2,476				
税引前当期純利益	14,063	11,587	2,476				
法人税及び住民税	3,587	4,840	1,252				
法人税等調整額	1,312	844	2,157				
当期純利益	9,163	7,591	1,571				
前期繰越利益	2,878	2,783	94				
中間配当額	477	455	22				
当期末処分利益	11,563	9,919	1,643				

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法によってい る。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によってい る。 個別法に基づく原価法によってい る。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法によってい る。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定額法によってい る。 (会計処理方法の変更) 従来、非償却資産であった送電設備の 地役権について、当期より定額法による 減価償却費を実施している。 これは、電気事業法の改正に伴い、平 成17年度から託送供給に係る原価をより 適正に算定するための会計制度が適用さ れたことによる変更である。 なお、これによる影響額は軽微であ る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生期に全額償却して いる。	同左

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>(3) 日本国際博覧会出展引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生期に全額償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月3日に労働組合との合意を経て、確定拠出年金法および確定給付企業年金法に基づき、平成18年1月1日をもって、以下の退職給付制度へ移行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の適格退職年金制度について、ポイント制に見直すとともに、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、変動利率型確定給付企業年金を導入。 ・従来の退職一時金制度についてポイント制に見直すとともに、その一部を確定拠出年金と規約型企業年金制度へ移行。 <p>なお、本移行に伴い、従来の方法と比較して、営業利益は1,006百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、333百万円増加している。</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>同左</p> <p>日本国際博覧会への共同出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップを行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 上記以外の固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第34期 (平成18年3月31日)	第33期 (平成17年3月31日)
1. 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。		
社債(百万円)	46,000	56,000
長期借入金(百万円)	137,876	147,261
1年以内に期限到来の固定負債(百万円)	32,384	30,961
債務履行引受契約により譲渡した社債(百万円)	6,000	6,000
計(百万円)	222,261	240,222
2. 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産(百万円)	22,226	22,003
汽力発電設備(百万円)	17,034	17,050
内燃力発電設備(百万円)	38	38
送電設備(百万円)	2,402	2,331
変電設備(百万円)	511	372
配電設備(百万円)	2,215	2,187
業務設備(百万円)	23	23
事業外固定資産(百万円)	0	0
計(百万円)	22,226	22,003
3. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	445,431	422,177
4. 1年以内に期限到来の固定負債		
社債(百万円)	12,000	3,000
長期借入金(百万円)	21,100	29,903
計(百万円)	33,100	32,903
5. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税(百万円)	1,387	3,468
事業税(百万円)	648	590
電源開発促進税(百万円)	193	208
消費税等(百万円)	304	1,128
その他(百万円)	20	21
計(百万円)	2,553	5,417
6. 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数(株)	普通株式 30,000,000	30,000,000
発行済株式総数(株)	普通株式 15,931,567	15,172,921
7. 自己株式		
自己株式数(株)	普通株式 22,522	6,677

項目	第34期 (平成18年3月31日)	第33期 (平成17年3月31日)
8. 偶発債務		
(1) 連帯保証債務 沖電企業(株) 広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務(百万円)	16	4
(2) 保証予約 沖縄通信ネットワーク(株) 沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約(百万円)	4,202	4,625
カヌチャヒルトコミュニティ(株) 第一生命保険相互会社ほかからの借入金に対する保証予約(百万円)	500	-
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回社債(百万円) (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	6,000	6,000
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額(百万円)	2,688	1,655

(損益計算書関係)

区分	第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第33期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 関係会社に係る営業外収益(百万円)	112 (うち受取配当金24) (うち受取利息 52)	123 (うち受取配当金36) (うち受取利息 52)
2. 研究開発費の総額(百万円)	547	593

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第34期 (平成18年3月31日)	第33期 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,886</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">8,343</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">167</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">8,176</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,447</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">6,321</p>	退職給付引当金超過額	3,591	減価償却費償却超過額	1,602	確定拠出年金未払額	969	未払費用否認	384	繰延資産償却超過額	137	有価証券評価損	70	貸倒引当金超過額	68	その他	61	計	6,886	賞与引当金否認	629	委託費等否認	375	未払事業税否認	227	未払費用否認	221	その他	2	計	1,456	土地評価益	406	その他有価証券評価差額金	1,447	合計	1,854	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,703</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,255</td></tr> </table> <p>[流動の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>委託費等否認</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">9,605</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">97</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">9,508</p> <p>繰延税金負債</p> <p>[固定の部]</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">8,190</p>	退職給付引当金超過額	4,703	減価償却費償却超過額	1,663	貸倒引当金超過額	1,056	有価証券評価損	244	未払費用否認	395	繰延資産償却超過額	150	その他	42	計	8,255	賞与引当金否認	644	委託費等否認	279	未払事業税否認	206	未払費用否認	201	その他	17	計	1,350	土地評価益	426	その他有価証券評価差額金	891	合計	1,317
退職給付引当金超過額	3,591																																																																						
減価償却費償却超過額	1,602																																																																						
確定拠出年金未払額	969																																																																						
未払費用否認	384																																																																						
繰延資産償却超過額	137																																																																						
有価証券評価損	70																																																																						
貸倒引当金超過額	68																																																																						
その他	61																																																																						
計	6,886																																																																						
賞与引当金否認	629																																																																						
委託費等否認	375																																																																						
未払事業税否認	227																																																																						
未払費用否認	221																																																																						
その他	2																																																																						
計	1,456																																																																						
土地評価益	406																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,447																																																																						
合計	1,854																																																																						
退職給付引当金超過額	4,703																																																																						
減価償却費償却超過額	1,663																																																																						
貸倒引当金超過額	1,056																																																																						
有価証券評価損	244																																																																						
未払費用否認	395																																																																						
繰延資産償却超過額	150																																																																						
その他	42																																																																						
計	8,255																																																																						
賞与引当金否認	644																																																																						
委託費等否認	279																																																																						
未払事業税否認	206																																																																						
未払費用否認	201																																																																						
その他	17																																																																						
計	1,350																																																																						
土地評価益	426																																																																						
その他有価証券評価差額金	891																																																																						
合計	1,317																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	11,563	9,919
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	477 1株につき30円	454 1株につき30円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	75 (13)	86 (13)
別 途 積 立 金	8,500	6,500
次 期 繰 越 利 益	2,510	2,878

(注)

1. 前期は平成16年12月6日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成17年12月2日に477百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。